令和5年度 事務事業評価シート(1)

「令和4年度事務事業]

	_	L		_			
一般会計	投会計					A 一般事務事業	
事務事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金	貸付	事業		事業番号	014-072	
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭		課

					I. 基本情	報					
事	業の位置	付け									
	堺市基本	施策 との	有·無	戦略	3.将来に希望が持てる子育で・教育 ~Children	's future \sim	施策	(5) 厳しい	い環境にある子どもと家庭へ	の支援の充実	
	計画	関連	有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援						
	2025	寄与する	有·無	指標名	児童扶	合の割合					
1		KPI	有	現状値	59.5%(2019年度)	全国を下回る(2025年)	度)				
1	ım-t-o- o	施策との	有·無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		ターゲット		1.2		
	堺市SDGs 未来都市	関連	有	取組			経済的安定				
	計画	寄与する	有·無	指標名			合者に占め	る全部支統	の割合		
		KPI	有	現状値	堺市:59.5%、政令市:54.5%(20	19年度)	目標値	政	令市の割合を下回る(20	23年)	
2	2 関連計画 堺市子ども・子育て総合プラン										
3	事業開始	年度			平成 28 年度	終了	(予定) 年	度	令和 4 年度		
4	実施根拠(根拠法		例等)	堺市に	とり親家庭高等職業訓練促進資金貸付	力事業補助	金交付要	綱			
4	業の概要		,,,,,								
5	事業の実施主体	施主体		本庁、	社会福祉法人 堺市社会福祉協議会						
6	事業の対象			711-00	1字序言符呦类训练/0.46次人代从声光	*+ =++-+	704		対象数	単位	
6	(対象とする	る人や物	、対象数) ひとり	見家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	約50	人				
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態) 高等職業訓練促進給付金の支給を受ける者に貸し付ける入学準備金及び養成機関の課程に た場合に貸し付けるものを就職準備金として、貸し付けを行い、もってこれらの者の修学を容易に を促進し、ひとり親家庭の親の自立の促進を図ることを目的とする。											
8	事業内容 (目的を道 段) ※スケジュー 段、事業規	が成する。 ・ル、実施	直方法・手	高等職た者に	戦業訓練促進給付金の支給を受ける者に 貸し付ける就職準備金の貸付事業を実だ				長成機関の課程を修了し 資	資格を取得し	
	※国・府の施した内容										
9	主な支出先	(委託·補助	力金・負担金	等) 社会福	届祉法人堺市社会福祉協議会						
10	公民連	携·協	働事業								

Ⅱ. 事業目的の達成状況

事	事業の成果や活動美績の測定												
	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実	績	目標	目標 終了(予定)年度						
	冰木百条(日刊の建成1人)/で例足)			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度						
	本事業を利用して養成機関を卒業し		目標値	100	100	100	100						
		%	実績値	96	80								
11	た者に対する就業・進学した者の割合		達成率	96%	80%								
	当該指標を選定した理由	本貸付を利用して就業又は進学することが、ひとり親家庭の経済的安定につながるため											
	目標値の設定根拠・算出方法	利用者すべてが就職・進学に結びつくことを目指すため											
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実	績	目標							
	石到11倍(1%未产工(15/2000 万 段)	丰四		令和3年度	令和4年度	令和5年度							
			目標値	1	_	-							
	利用者数	月者数 人 実績値 達成率		35	55								
12													
	当該指標を選定した理由	利用者に対しひとり親家庭の経済的安定に向けた支援を行うため											
	目標値の設定根拠・算出方法	「貸付	」という性質上、	利用者数を増やすこと	を目的とはしないため	、目標値は設定しない	١,						

令和5年度 事務事業評価シート(2)

事務事業名 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 事業番号 014-072

Ⅲ. 投入量

事	業.	コスト			※当初予算には、前年	(単位:千円)	
		項目	令和2年度	令和3年度	令和3年度 令和4年度		令和5年度
		坦	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
	事	業費 (a)	1,457	1,779	2,619	1,578	94,642
		国支出金	0	0	0		92,000
13	財	府支出金			0		0
	源	市債			0		0
	内	その他 ()			0		0
	訳	受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0
		一般財源	1,457	1,779	2,619	1,578	2,642
14	人	件費(b)	820	820	820	820	810
15	年	間経費(c)=(a)+(b)	2,277	2,599	3,439	2,398	95,452

事業費の内訳 (単位:千円)

		項目	年	度	事業費	うち 一般財源	項	目	年	度	事業費	うち 一般財源
		ひとり親家庭高等職業訓練促進	R4	決算	1,578	1,578			R4	決算		
		資金貸付事業	R5	予算	94,642	2,642			R5	予算		
			R4	決算					R4	決算		
16			R5	予算					R5	予算		
10			R4	決算					R4	決算		
			R5	予算					R5	予算		
			R4	決算					R4	決算		
			R5	予算					R5	予算		
			R4	決算					R4	決算		
			R5	予算					R5	予算		

IV. 事業の効率性

単位当たり経費

			区分	単位	令和3年度	令和4年度
	1	A	引用者数	人	35	34
1	7 ②	上記①は	かかる年間経費	千円	1,779	1,578
	3	単位当たり経費	(②÷①×1,000円)	円/単位	50,829	46,412
	備考	(算出についての説明等)	②の年間経費に国支出金分は含まない	。(事業の継続の際は	こ数年分まとめて国補助があり、その費用	を含めると経年比較が難しくなるため)

V. 評価

費用対効果に係る所見

18 昨年度より申請者数が減少し、申請者1人当たりの経費が昨年度と比べて低くなった。

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

本事業は看護師・准看護師などの資格を取得し正規雇用を目指すひとり親の父母に対し、特に費用の掛かる養成機関入学時及び卒業時に補助を 行うものであり、今後もひとり親家庭の経済的支援大いに寄与することとなる。